

Ⅲ 主な事業の概要

1 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① かがしまGX推進事業 215,538 千円（エネルギー対策課）

〔目的〕 カーボンニュートラル実現のための経済・社会、産業構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 GX推進再エネ導入支援事業

- ・ GX対応力育成支援事業
GXに関する講演会・ワークショップを開催し、GXに関する理解を深め、省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力育成の支援
- ・ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業
バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援
- ・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援
太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援
- ・ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック
再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。
- ・ GXアドバイザー派遣事業
設備導入に向けた検討状況に応じて、専門的な知識や豊富な経験を有する人材をアドバイザーとして派遣し、社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定等に対し伴走支援を実施する。

2 省エネ設備等導入支援事業

省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

② 電気自動車等の充電設備整備事業 36,501 千円（エネルギー対策課）

〔目的〕 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

③ 離島における電気自動車等購入支援事業 8,103 千円（エネルギー対策課）

〔目 的〕 離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

④ 燃料電池自動車導入支援事業 3,158 千円（エネルギー対策課）

〔目 的〕 燃料電池自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 燃料電池自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

（２）再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 水素・再生可能エネルギー推進事業 79,138 千円（エネルギー対策課）

〔目 的〕 脱炭素社会の実現に向けて市町村をはじめ、産学官と連携した推進体制を構築し、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギー・水素の更なる導入促進を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- 1 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・ 再生可能エネルギー推進委員会の開催
 - ・ 再生可能エネルギー自治体担当者会議
- 2 再生可能エネルギー導入活性化事業（畜産バイオマスエネルギー導入促進事業）
 - ・ 先行事例の調査，勉強会の実施，導入検討の支援
- 3 エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - ・ 農水産品の脱炭素取組に係る庁内ワーキンググループの開催
 - ・ 農水産品の脱炭素取組に係る先進事例調査
 - ・ 県内における農水産品の脱炭素取組に係る課題整理
- 4 水素エネルギー利用促進事業
 - ・ 事業者・市町村向け水素に関する勉強会・個別相談会の開催
 - ・ 水素サプライチェーンに関連する事業者等の取組支援
 - ・ 水素エネルギー利活用促進検討協議会の開催
- 5 洋上風力発電検討事業[㊦]
 - ・ 洋上風力発電に関する研究会の運営
 - ・ 洋上風力発電の導入先進地の視察

② 再生可能エネルギー・水素地域共生事業

10,363 千円（エネルギー対策課）

〔目的〕 再生可能エネルギー及び水素に関するセミナーや各種展示，体験教室等の開催，令和3年度導入のF C V公用車を活用したイベントでの展示や学校への出前授業を行い，再エネや水素についての理解促進を図る。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- 1 再エネ・水素に関するイベントの開催（県民向け）
 - ・ 県の再エネ・水素に関するPRブースの出展，FCVの展示
 - ・ 再エネ・水素に関する実験（サイエンスショー）の実施
 - ・ 親子再生可能エネルギー工作教室
 - 2 再エネや水素に関する学生向け出前授業の実施（学生向け）
 - 3 再エネ・水素に関するセミナーの開催（県民向け）

③ かごしまGX推進事業【再掲】

215,538 千円（エネルギー対策課）

〔目的〕 カーボンニュートラル実現のための経済・社会，産業構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や，省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い，GXへの取組を推進する。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- 1 GX推進再エネ導入支援事業
 - ・ GX対応力育成支援事業
GXに関する講演会・ワークショップを開催し，GXに関する理解を深め，省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力育成の支援
 - ・ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業
バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援
 - ・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援
太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド，自己託送，PPA等の先進的取組に対する設備導入支援
 - ・ 再エネ設備等導入効果測定，フィードバック
再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い，その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。
 - ・ GXアドバイザー派遣事業
設備導入に向けた検討状況に応じて，専門的な知識や豊富な経験を有する人材をアドバイザーとして派遣し，社内意識醸成や現状把握，アクションプラン策定等に対し伴走支援を実施する。
 - 2 省エネ設備等導入支援事業
省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に，その経費の一部に対する補助を行う。

2 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくり危機管理体制の強化

① 漁港施設機能強化事業（公共） 521,650 千円（漁港漁場課）

[目 的] 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 機能診断，防波堤の整備，岸壁の耐震化整備 等

② 水産基盤機能保全事業（公共） 1,180,008 千円（漁港漁場課）

[目 的] 漁港施設等の長寿命化を図るとともに，更新コストの平準化及び縮減を図るため，計画的に機能保全工事を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の機能保全工事

③ 漁港海岸保全事業（公共） 884,551 千円（漁港漁場課）

[目 的] 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設の新設・改良，長寿命化対策を行い，県土の保全を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 護岸の整備，海岸保全施設の長寿命化対策工事

3 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流・関係人口拡大推進事業（移住・交流対策） 42,513 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目 的] 移住・交流の促進を図るため，情報発信や相談対応，市町村支援を行うとともに，県外に暮らす本県出身者の子育て世代等に対して，子育て支援策などの情報を発信することで，本県への更なる移住を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 情報発信

- (1) 移住・交流ガイドブックの作成
- (2) 移住希望者向け雑誌等による情報発信
- (3) 移住・交流サイト「かごしま移住ネット」の運営等
- (4) 広報資材・ショート動画の作成

2 相談対応

- (1) 移住・交流相談員2名を東京に配置
- (2) 移住・交流セミナーの開催
- (3) 全国規模の移住イベントへの参加

3 市町村支援

- (1) 移住・交流促進会議の開催
- (2) 地区別研修会の開催
- (3) 移住者支援ネットワークづくり

② かごしまワーケーション推進事業

13,031 千円(産業人材確保・移住促進課)

[目 的] 関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、市町村向けセミナーの開催、ワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングに対する支援、ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等への支援などを実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 市町村を対象としたワーケーションの取組事例等を紹介するセミナーの開催
・ ワーケーションツアープログラムの企画・開発から県外企業とのマッチング、ツアープログラムの実践までについて市町村を伴走支援
・ 市町村が、県外企業を対象としたモニターツアーを実施する際に要する経費の助成
・ 民間事業者等が県内にワーケーション実施の拠点を整備する際に要する経費の助成
・ 県外在住者や県外企業が県内でワーケーションを実施する際に要する経費の助成

③ わくわくかごしま移住促進事業

170,233 千円(産業人材確保・移住促進課)

[目 的] 過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を目的として、東京圏からのU I Jターンによる就業・起業等を創出し、本県の担い手不足対策の推進を図る。

[事業主体] 1 かごしまU I Jターン移住・就業支援事業：市町村
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業：県
3 お試し移住サポート事業：県
4 地方就職学生支援事業：市町村

[事業内容] 1 かごしまU I Jターン移住・就業支援事業
東京圏から移住し、中小企業等に就業した者や、テレワーカー、またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業
デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。
3 お試し移住サポート事業
移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等、移住のための活動を支援する。
4 地方就職学生支援事業
東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援する。

4 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① かがんま漁師育成推進事業

9,145 千円（水産振興課）

〔目的〕 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営活動支援、スマート水産業を推進する取組等を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ① 新規漁業就業者の確保（相談窓口の設置・漁業のイメージアップの取組）

② 新規漁業就業者の育成（「かごしま漁業学校」において研修を実施）

・ 県が実施：入門研修（漁業体験）、短期研修（実践的漁業研修）

・ 県漁連が実施：中期研修（座学研修、漁村適応研修、漁労研修）

③ 新規漁業就業者の定着（新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援）

新米漁業者みまもり隊…地域の関係機関が一体となって、新規就業者の相談対応、講習会・研修会の開催及び業務改善のための支援・助言等を行う。

④ スマート水産業の普及促進（先進地事例研修会の開催）

(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上

① ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業

15,845 千円（水産技術開発センター）

〔目的〕 漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、海況予報モデルの精度向上及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 東シナ海海況予報モデルの精度向上

・ 鹿児島湾海況予報モデルの精度向上

・ 漁場予測技術の開発

② 浜の活力再生施設整備事業

【⑥3補】56,956 千円、【⑦当初】0 千円（水産振興課）

〔目的〕 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、養殖係留施設や冷凍冷蔵施設等共同利用施設の整備を支援する。

〔事業主体〕 漁協、県漁連、水産加工組合、市町村等

〔事業内容〕 種苗生産施設、養殖施設、荷さばき施設、加工処理施設、作業保管施設、鮮度保持施設、水産廃棄物処理施設、養殖場環境管理施設、水産情報高度利用施設等の整備に要する経費を支援

③ ブリ類の養殖高度化技術開発事業

11,827 千円（水産技術開発センター）

〔目的〕 ブリ類の育種による高成長種苗の作出により生産原価の低減に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ ブリの高成長形質を有する選抜用基礎集団の作出

・ カンパチの親魚候補群の確保・養成

④ 赤潮対策緊急支援事業【⑥3補】㊦ 421,755 千円（水産振興課）

[目 的] 有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証および係留施設や足し網等の施設整備を支援する。

[事業主体] 県、漁協

- [事業内容] 1 赤潮モニタリング対策の高度化（調査分析機器の整備）
2 現場モニタリング体制の高度化（機器整備の支援）
3 赤潮抑制対策の実証（赤潮防除剤散布、海底耕耘）
4 施設整備の支援（足し網の整備、生簀の大型化、養殖係留施設の整備）

⑤ 赤潮総合対策調査事業 6,023 千円（水産技術開発センター）

[目 的] 鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報発信等を行うことにより漁業被害を未然に防止する。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容] 1 赤潮対策技術高度化事業
・ 八代海の漁場環境調査
・ 赤潮発生機構の解明
・ 赤潮被害防止・軽減技術の開発
2 赤潮被害防止技術開発事業
・ 赤潮発生早期確認等調査
・ 赤潮短期予察調査
・ 赤潮発生緊急対策試験
・ 産学官連携赤潮防除試験
・ 赤潮情報の迅速な発信
・ 貧酸素調査

⑥ 稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業㊦ 8,000 千円（水産振興課）

[目 的] 稚うなぎ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続等のデジタル化に取り組む。

[事業主体] 県

- [事業内容] 1 ウナギ産業価値連鎖トレーサビリティ支援システム(トランスシステム) のカスタムトレサシステムに許可情報を連携させ、採捕報告の電子化と許可証の小型化を図る。
2 顔写真収集サービスの活用
顔写真を電子媒体で収集する。
3 カード発行サービスの活用
1 でクラウド上にアップした許可情報、2 で収集した顔写真を用いて、カードサイズの許可証を作成する。

⑦ サメ被害対策事業⑦ **3,000 千円（水産振興課）**

[目 的] 養殖漁場におけるサメ被害対策を講じるため、食害防止に向けた網素材の検討・開発や未だ解明されていないサメの種組成・回遊生態等の生物学的知見を蓄積し、効果的な対策の確立を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 養殖生簀被害防止策の検討、養殖場に出現 するサメの生態調査

⑧ 広域漁港整備事業（公共） **1,156,900 千円（漁港漁場課）**

[目 的] 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の整備（防波堤、岸壁、物揚場、泊地、航路等）

⑨ 広域漁場整備事業（公共） **929,580 千円（漁港漁場課）**

[目 的] 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 沈設魚礁、浮魚礁、増殖場、養殖場

⑩ 直轄広域漁場整備事業（公共） **95,727 千円（漁港漁場課）**

[目 的] 水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

[事業主体] 国

[事業内容] マウンド礁

（３）販路拡大・輸出拡大

① 水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業

【⑥ 3 補】276,253 千円、【⑦当初】219,881 千円（水産振興課）

[目 的] 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

[事業主体] 水産業協同組合、水産加工業者等

[事業内容] 1 施設整備事業

水産加工食品等の輸出拡大に必要な水産加工等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費を支援

2 効果促進事業

施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費を支援

② クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業㊦ 26,000 千円（水産振興課）

〔目 的〕 鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ クルーズ船供給体制構築
「鹿児島県クルーズ船水産物等供給連携協議会」の運営、供給課題の調査、供給の実証試験等
・ クルーズ船向けプロモーション
認知度向上・販売促進活動（船内フェア等）

③ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 42,729 千円（水産振興課）

〔目 的〕 本県水産物の輸出促進を図るため、関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援する。

〔事業主体〕 県、漁協等

〔事業内容〕 ・ 海外専門家による伴走支援
輸出商社等が行う販売促進活動に対する伴走支援やブランド力強化等による競争力向上支援
・ 海外プロモーション支援
漁協や商社等が一体となって行う販売促進活動や本県水産物の競争力向上に資する取組を支援

④ 鰹節輸出体制構築支援事業㊦ 9,497 千円（水産振興課）

〔目 的〕 鰹節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、E Uの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 鰹節製造工場と連携した技術の実用化に向けた実証試験
・ 製品の品質分析

⑤ かごしまのさかな消費拡大応援事業 3,051 千円（水産振興課）

〔目 的〕 県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した商品開発や販売促進活動を支援する。

〔事業主体〕 1：公募により決定（漁連、漁協、団体等）、2：県

〔事業内容〕 1 かごしまのさかな普及応援事業
（1）水産物認知度向上・消費拡大支援
・ リモート魚料理教室、出前魚料理教室
・ SNSや情報誌等を活用した県産魚のPR等
（2）スマート流通拡大支援
・ 首都圏等の量販店等での県産魚の販売促進
・ オンラインを活用した商談会の開催、量販店等とタイアップしたPR動画やレシピ動画の配信等
2 水産加工品マーケット拡大応援事業
（1）水産物品評会の開催
（2）品評会受賞賞品を集めたリアルイベント等の開催

5 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① トップセールス推進事業 20,769 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目的〕 関係機関と連携しながら、トップセールスや百貨店・量販店等での鹿児島フェアの開催等を通じ、県産品の販路拡大・認知度向上に取り組み、鹿児島県の「稼ぐ力」の向上を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 国内外において、トップセールスや百貨店・量販店等で各種フェアを実施し、県産品の販売を促進

(2) 戦略的な誘客の展開

① クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業^⑩【再掲】 26,000 千円（水産振興課）

〔目的〕 鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ クルーズ船供給体制構築
「鹿児島県クルーズ船水産物等供給連携協議会」の運営、供給課題の調査、供給の実証試験等
・ クルーズ船向けプロモーション
認知度向上・販売促進活動（船内フェア等）

6 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① かごゆいテラス運営事業^⑪ 14,220 千円（新産業創出室）

〔目的〕 利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネス創出を図るため、かごゆいテラスに、利用者と県内外企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ スタッフの配置
・ ビジネスマッチング
・ セミナー・交流会の開催

② 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業） 28,248 千円（新産業創出室）

〔目的〕 起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ ビジネスプランコンテストの開催
・ 起業に向けた専門家による伴走支援
・ 起業支援補助金

③ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（スタートアップ推進事業）

18,729 千円（新産業創出室）

〔目 的〕 スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携し、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ かがしまスタートアップ推進協議会の開催
・ 事業化に向けた社会実証支援及び補助事業
・ 資金調達等に向けた専門家による伴走支援

④ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（新産業創出ネットワーク事業）

127,268 千円（新産業創出室）

〔目 的〕 新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 事業ニーズや技術シーズの掘り起こし・マッチング
・ 補助金支援
・ 専門家による伴走支援
・ セミナー等の実施

⑤ 宇宙ビジネス創出推進事業⑤

22,196 千円（新産業創出室）

〔目 的〕 県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内企業等による共同開発のプロジェクト創出を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 研究会の開催
・ リモートセンシング研修の開催
・ 宇宙ビジネス研究開発事業補助金補助事業
・ 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業補助金
・ 宇宙ビジネスコーディネート事業

⑥ 九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業⑥

2,565 千円（新産業創出室）

〔目 的〕 県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 九州宇宙ビジネスキャラバンの開催

（２）生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 価格転嫁の円滑化促進事業①

5,236 千円（商工政策課）

〔目 的〕 県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 価格転嫁の進め方等に関するセミナーの開催
2 価格転嫁の必要性等に関する広報の実施

② サービス業生産性向上支援事業 **258,379 千円（中小企業支援課）**

[目 的] 県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県内サービス事業者が行うデジタル化・省力化等による生産性向上の取組に要する経費の一部補助
・ 本補助金の支援事例集（冊子）の作成
・ 生産性向上の取組の推進に資するセミナーの開催

③ 企業立地促進補助事業 **2,491,614 千円（産業立地課）**

[目 的] 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事務所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 企業立地促進補助金
・ 生産設備投資促進補助金

④ B C P 対策施設等整備事業 **50,000 千円（産業立地課）**

[目 的] 企業の B C P 対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 企業において作成した B C P 等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部助成

⑤ ものづくり中核企業生産革新支援事業 **272,964 千円（産業立地課）**

[目 的] 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行う A I ・ I o T の導入、ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。

（対象事業）

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑥ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

302,224 千円(産業立地課)

〔目的〕 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費
- ・ 生産から配送・納品までの物流プロセスや在庫管理の見える化等に係る経費
- ・ 生産工程におけるエネルギー使用量の削減のための機械装置等の導入等に係る経費

⑦ 産業用地確保可能性調査事業

66,073 千円(産業立地課)

〔目的〕 本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備可能性調査を検討するために必要なボーリング調査等を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 地権者等調査
・ 地質・地下水調査 等

⑧ かごしま製造業振興対策事業㊦

10,845 千円(産業立地課)

〔目的〕 令和2年度に改訂した「かごしま製造業振興方針」について、製造業を取り巻く環境の変化やこれまでの取組状況等を踏まえ、本県製造業が抱える課題の解決を図るため、今後の製造業振興の方向性を検討し、同方針の改訂を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 現行方針の総括、国内外、県内製造業の現状の分析及び課題の整理
・ 今後の製造業の振興に向けた方向性を検討
・ 「かごしま製造業振興方針」の改訂

⑨ 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業⑨

19,284 千円（産業立地課）

〔目 的〕 新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 人材確保・育成のためのイベント開催
・ 大規模な半導体関連展示会への共同出展
・ 台湾半導体関連企業の視察 等

⑩ 中小企業DX支援プラットフォーム事業）163,976 千円（新産業創出室）

〔目 的〕 県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ セミナー等の開催
・ 専門家による伴走支援
・ 補助事業

（３）中小企業の経営基盤の強化

① 価格転嫁の円滑化促進事業⑨【再掲】

5,236 千円（商工政策課）

〔目 的〕 県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 価格転嫁の進め方等に関するセミナーの開催
2 価格転嫁の必要性等に関する広報の実施

② 中小企業経営革新支援事業

5,489 千円（中小企業支援課）

〔目 的〕 新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップ等
・ 経営革新計画に基づき実行する販路開拓等に要する経費の一部助成
・ かごしま経営革新推進企業認定

③ 県中小企業融資制度運営事業

375,414 千円（中小企業支援課）

〔目 的〕 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
・ 新規融資枠（全12資金）320億円

④ 中小企業事業承継加速化事業 **22,840 千円（中小企業支援課）**

[目 的] 県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（M&A等）に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 税理士向け事業承継支援力向上研修会の実施
 - ・ 経営者向け第三者承継支援セミナーの開催
 - ・ プッシュ型支援
 - ・ 第三者承継（M&A）に関する情報発信
 - ・ 補助金による支援
 - ・ 代替わり伴走型支援

⑤ 中小企業事業継続力強化支援事業 **7,958 千円（中小企業支援課）**

[目 的] 地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ BCP（事業継続計画）策定・事業継続マネジメント支援
事業継続力強化計画・BCP策定に向けたワークショップの開催
アドバイザーによる支援
 - ・ 支援力向上支援
中小企業支援機関向け研修会の開催

⑥ 企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

27,024 千円（中小企業支援課）

[目 的] 県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 小さなミーティング
成長意欲の高い企業の情報共有・連携等
 - ・ 企業成長セミナー
企業成長や株式上場に必要の取組・準備等に関する知識、企業同士の交流
 - ・ 成長戦略等策定ゼミ
IPO支援、企業成長・経営革新支援
 - ・ 出口支援
成果報告会の実施、修了証の発行等

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 鹿児島県産品等セールス推進事業【再掲】

23,429 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 関係機関と連携しながら、トップセールスや百貨店・量販店等での鹿児島フェアの開催等を通じ、県産品の販路拡大・認知度向上に取り組み、鹿児島県の「稼ぐ力」の向上を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 トップセールス推進事業

国内外において、トップセールスや百貨店・量販店等で各種フェアを実施し、県産品の販売を促進

2 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

産地視察及び有名レストラン等での鹿児島フェアの開催

② 伝統的工芸品総合対策事業㊦

19,216 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 伝統的工芸品の生産者を支援するため、産地モニターツアーの実施やインターンシップの創出による後継者育成、インバウンド等への新商品開発等や体験メニュー開発・販路開拓等の取組を進める。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 大島紬産地モニターツアー事業（新規）

大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するための産地ツアーを実施

2 伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業（新規）

インバウンド等をターゲットとした新商品や体験メニューの開発、海外での展示会への出展など、製造事業者等による取組を支援

3 かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出

③ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業㊦

56,548 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合等と連携して、国内外においてプロモーション等の取組強化を図る。また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ① 国内

- ・ 大手酒販店での高付加価値商品を対象とした販売促進キャンペーン（B to C）
- ・ 大手酒販店系列飲食店での本格焼酎フェアの実施（B to C）
- ・ 首都圏・東北地方等でのイベントや量販店での「鹿児島フェア」等に焼酎マイスターを派遣し、本格焼酎のプロモーションを実施（B to C）

② 海外

- ・ 九州4県合同による米国トップバーテンダー等の招聘、産地視察、商談会の実施（B to B）
- ・ Kura Master 等と連携した現地プロモーション等の実施（B to B・C）
- ・ 英国W S E T 蒸溜酒専門家等と連携した現地プロモーションや産地視察等の実施（B to B・C）
- ・ 県上海事務所等との連携により、現地レストラン等での多様な飲み方や料理との組み合わせ等を提案するP R・販売促進活動や現地バー等での焼酎プロモーションの実施（B to C）

③ 高付加価値化支援

本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援

④ 海外ビジネス支援事業

9,447 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。

〔事業主体〕 県、（公社）鹿児島県貿易協会

〔事業内容〕 1 貿易相談事業
2 商談会等開催事業
3 鹿児島ブランド海外展開推進事業

⑤ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業

121,890 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 新たな海外マーケットへの県産品の販路開拓・拡大を図るため、商社と連携した海外への積極的・継続的な営業活動や商談機会の創出，越境ECの活用，県内事業者のECモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費の一部を支援する。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- 1 新規マーケット開拓支援事業〔委託〕
新たに県産品の販路を開拓する取組を企画提案により輸出商社へ委託し，営業活動等を行う。
 - 2 県産品販路拡大支援事業〔補助〕
輸出商社が県産品の新規販路開拓（新規産地又は新規品目若しくは新規販路先との取引開始）に資する取組の支援
 - 3 ECモール「Shopee」を活用した越境EC参入支援事業
越境ECモール「Shopee」シンガポールに開設した「鹿児島県特設サイト」を活用した継続的なプロモーションを主体とするトータルマーケティング支援
 - 4 デジタルツール活用促進事業（助成）
県内事業者のECモール出店や販促用動画作成等の取組に対しての支援

7 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

（1）地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業㊤

14,119 千円（産業立地課）

〔目 的〕 県内における製造業者等の人材確保を図るため，県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- ・ 県内の主な工業系高校等において，生徒及び保護者を対象とした企業説明会や企業出前授業を開催
 - ・ 小・中学生を対象とした企業見学会を開催

② 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

5,149 千円（産業立地課）

〔目 的〕 人材育成やリスキリングの研修に係る経費を助成し，労働生産性の向上等の取組の推進に資する人材の育成を図ろうとする企業を支援する。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕 労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修に係る経費の一部助成

③ 特別訓練事業訓練費

766,277 千円（雇用労政課）

〔目的〕 離転職者等の就職の促進を図るため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な知識・技能の習得のための職業訓練を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 委託訓練
・ 在職者訓練

（２）若年者等の県内就職促進

① 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業㊦【再掲】

14,119 千円（産業立地課）

〔目的〕 県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 県内の主な工業系高校等において、生徒及び保護者を対象とした企業説明会や企業出前授業を開催
・ 小・中学生を対象とした企業見学会を開催

② ＵＩターン就活応援事業㊦ 12,545 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 県内企業へのＵＩターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 県内企業が実施するインターンシップや企業説明会、採用面接に参加する県外居住の若者に対して、就職活動に要する交通費や宿泊費を支援する。

③ 県内大学生地元就職応援事業㊦

1,500 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学において、キャリアデザインセミナーを開催し、県内企業や県内で働くことの魅力を発信する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 鹿児島大学・鹿児島国際大学において県内企業や県内で働くことの魅力を発信するためのキャリアデザインセミナーを開催する。

④ 若年者県内企業就職応援事業

17,879 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 若年者の県内就職やＵＩターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイト「かごJob」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 合同企業説明会・ＵＩターンフェアの開催
・ 進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催
・ 県外大学とのＵＩターン就職に関する連携

⑤ 高校生県内企業就職応援事業

6,491 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催
- ・ 高校生とその保護者に対する合同企業説明会の開催
- ・ 県内企業見学会の実施

⑥ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

1,958 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 県内企業による人材確保を支援するため、人材の採用や定着に関するセミナー等を開催するほか、新たに、合同企業説明会への参加に伴うプレゼン資料の作成など、採用スキルの実践に対しても支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 採用力・定着力向上セミナーの開催

⑦ 鹿児島県人材確保・移住調査事業

12,089 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目的〕 人材確保や移住促進に関し、効果的な施策の展開を図るため、若年層や移住希望者等へアンケート調査やヒアリングを実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえた実態把握と現状分析を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ 県内若年層へのアンケート調査
- ・ 福岡県の若年層へのアンケート調査及び福岡県内大学等へのヒアリング
- ・ 移住（U I ターン）希望者へのアンケート調査・ヒアリング
- ・ 県内市町村及び広域事務組合へのアンケート調査
- ・ ワークেশョンに取り組む県外企業へのアンケート調査
- ・ 他県事例調査・比較分析
- ・ 有識者の意見を踏まえた、本県における効果的な取組についての提案

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 外国人材から選ばれる「かごしま」事業

23,908 千円（外国人材政策推進課）

〔目 的〕 本県が外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を行う。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- 1 外国人材確保総合支援事業 ㊦
 - ・ 送り出し機関等の調査
 - ・ 送り出し機関との覚書締結
 - ・ 事業説明会等
 - 2 外国人材のための「かごしま」理解促進事業 ㊦
 - ・ 鹿児島の実情を伝えるための動画の作成
 - ・ 「鹿児島クラス」の実施
 - 3 外国人材向け日本語学習支援事業 ㊦
 - ・ 日本語学習支援 e-ラーニングシステムの提供
 - ・ 日本語学習支援 e-ラーニングシステム利用者に対する支援
 - 4 外国人材受入環境整備支援事業 ㊦
 - ・ 受入企業や関係団体等が行う、外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組等への補助金の交付

② 県内企業グローバル人材活用支援事業

3,145 千円（外国人材政策推進課）

〔目 的〕 企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- ・ 外国人留学生等を対象とした企業説明会や個別面談会の開催
 - ・ 県内企業の見学・社員との交流体験の実施
 - ・ 県内企業へのインターンシップ・企業見学等実施の支援
 - ・ 県内企業による留学生採用に向けた継続的な事業フォローアップ

③ 外国人材受入企業等支援事業

3,568 千円（外国人材政策推進課）

〔目 的〕 外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行う。

〔事業主体〕 県

- 〔事業内容〕
- 1 外国人材定着等支援事業
 - ・ 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の運営
 - ・ 企業向けセミナーの開催
 - 2 外国人材受入優良企業表彰事業
 - ・ 優良企業の表彰
 - ・ 被表彰企業への支援等

④ ベトナム人材受入・交流促進事業 2,326 千円（外国人材政策推進課）

〔目的〕 県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」の開催

⑤ 外国人材受入活躍戦略推進事業 1,193 千円（外国人材政策推進課）

〔目的〕 令和6年度に改訂した「第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進に向け、関係機関・団体等による協議等を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ かごしま外国人材受入活躍推進会議の運営
・ 先進的な取組を行っている県内事業所等へのヒアリングの実施

⑥ 女性のための再就職支援事業 1,333 千円（雇用労政課）

〔目的〕 出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 女性の就職を支援するセミナーを民間教育訓練機関等に委託して実施

⑦ 高齢者就業機会確保事業 9,324 千円（雇用労政課）

〔目的〕 高齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行うほか、生涯現役社会の必要性とその取組を発信するための推進大会において、高齢者雇用に関する優良企業を表彰する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 県シルバー人材センター連合会運営費補助
・ 公益法人立入検査
・ 高齢者雇用確保措置等の普及啓発
・ 九州・山口生涯現役社会推進大会において優良企業表彰を実施

⑧ 障害者雇用促進事業 20,265 千円（雇用労政課）

〔目的〕 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施、民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 障害者就業開拓推進員による求人開拓
・ 障害者就職面接会の開催
・ 障害者の法定雇用率や支援制度の周知
・ 障害者の雇用経験のない事業所における最長14日間の雇用体験実施
・ 障害者雇用支援・激励大会

⑨ 障害者職業能力開発校費 **161,450 千円（雇用労政課）**

〔目的〕 障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）を運営するとともに、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 施設内訓練
・ 委託訓練

⑩ 長期無業者等就職促進・定着支援事業 **12,547 千円（雇用労政課）**

〔目的〕 就職氷河期世代等の就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就職促進及び就職定着に向けた支援を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 個別相談
・ 就職準備支援（グループワーク、職場見学・就労体験等）
・ 就職活動支援（面接対策、応募書類等の作成支援等）
・ 就職後の定着支援

（４）働き方改革の推進

① 多様な働き方推進事業 **1,514 千円（雇用労政課）**

〔目的〕 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ かごしま「働き方改革」推進企業の認定
・ Webセミナーの開催

８ デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

（１）暮らしと産業のデジタル化

① 中小企業DX支援プラットフォーム事業【再掲】

163,976 千円（新産業創出室）

〔目的〕 県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ セミナー等の開催
・ 専門家による伴走支援
・ 補助事業

② デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業【再掲】

10,663 千円（販路拡大・輸出促進課）

〔目 的〕 新たな海外マーケットへの県産品の販路開拓・拡大を図るため、越境E Cの活用及び県内事業者のE Cモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費の一部を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 急成長している越境E Cなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図るため、E Cモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、E Cモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費の一部を支援する。

③ わくわくかごしま移住促進事業（かごしま地域課題解決型起業支援事業）

【再掲】

21,309 千円（産業人材確保・移住促進課）

〔目 的〕 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 補助率 1 / 2 以内
・ 補助上限額 200 万円

（２）行政のデジタル化

① 稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業⑨【再掲】 8,000 千円（水産振興課）

〔目 的〕 稚うなぎ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続等のデジタル化に取り組む。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 ウナギ産業価値連鎖トレーサビリティ支援システム(トレシステム) のカスタムトレサシステムに許可情報を連携させ、採捕報告の電子化と許可証の小型化を図る。
2 顔写真収集サービスの活用
顔写真を電子媒体で収集する。
3 カード発行サービスの活用
1 でクラウド上にアップした許可情報、2 で収集した顔写真を用いて、カードサイズの許可証を作成する。

（３）デジタル人材の活用・確保・育成

① 高度デジタル外国人材獲得モデル事業

7,644 千円（外国人材政策推進課）

〔目 的〕 高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターンシップ等の支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 県内企業でのインターンシップ実施の支援
・ 高度デジタル外国人材受入に関する企業向けセミナー等の開催
・ 高度デジタル外国人材への日本語教育の実施

9 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

① 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業

【⑥3補】 336,538 千円（中小企業支援課）

〔目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済状況下における物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業者に対する保証料補助を継続的に行うため、基金を造成する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済状況下における物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業者に対する保証料補助を継続的に行うため、当該基金への積増しを行う。

② サービス業生産性向上支援事業【再掲】 258,379 千円（中小企業支援課）

〔目的〕 県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ 県内サービス事業者が行うデジタル化・省力化等による生産性向上の取組に要する経費の一部補助
- ・ 本補助金の支援事例集（冊子）の作成
- ・ 生産性向上の取組の推進に資するセミナーの開催

③ ものづくり中核企業生産革新支援事業【再掲】 272,964 千円（産業立地課）

〔目的〕 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。（対象事業）

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

④ 鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業【⑥3補】

577,504 千円（産業立地課）

〔目的〕 特別高圧で受電する事業者への電気料金への支援を行うことで、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業に対して電気料金の一部を補助

⑤ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業【再掲】

302,224 千円(産業立地課)

[目 的] 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費
- ・ 生産から配送・納品までの物流プロセスや在庫管理の見える化等に係る経費
- ・ 生産工程におけるエネルギー使用量の削減のための機械装置等の導入等に係る経費

⑥ 中小企業DX支援プラットフォーム事業【再掲】

163,976 千円(新産業創出室)

[目 的] 県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容]

- ・ セミナー等の開催
- ・ 専門家による伴走支援
- ・ 補助事業

⑦ LPガス使用世帯等支援事業

【⑥3補】743,489 千円(エネルギー対策課)

[目 的] LPガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。

[事業主体] 県

[事業内容] LPガス販売事業者を対象に、値引きの原資に対する補助を行う。

⑧ かがしまGX推進事業【再掲】 **215,538 千円（エネルギー対策課）**

〔目 的〕 カーボンニュートラル実現のための経済・社会、産業構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 GX推進再エネ導入支援事業

・ GX対応力育成支援事業

GXに関する講演会・ワークショップを開催し、GXに関する理解を深め、省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力育成の支援

・ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援

・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援

太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援

・ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック

再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。

・ GXアドバイザー派遣事業

設備導入に向けた検討状況に応じて、専門的な知識や豊富な経験を有する人材をアドバイザーとして派遣し、社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定等に対し伴走支援を実施する。

2 省エネ設備等導入支援事業

省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑨ 電気自動車等の充電設備整備事業【再掲】

36,501 千円（エネルギー対策課）

〔目 的〕 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑩ 離島における電気自動車等購入支援事業【再掲】

8,103 千円（エネルギー対策課）

[目 的] 離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑪ 燃料電池自動車導入支援事業【再掲】 3,158 千円（エネルギー対策課）

[目 的] 燃料電池自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 燃料電池自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑫ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 107,667 千円（水産振興課）

[目 的] 燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費を補助
・ 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助

⑬ 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 541,471 千円（水産振興課）

[目 的] 配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費を補助
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助